

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【事業年度】 第44期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本 喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齋藤 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齋藤 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	5,661,617	3,791,678	3,778,146	4,744,736	4,962,655
経常利益又は 経常損失 () (千円)	617,852	10,445	244,683	824,311	798,218
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	362,031	37,911	72,147	499,638	410,934
包括利益 (千円)				496,780	419,847
純資産額 (千円)	4,979,924	4,810,621	4,693,558	5,128,890	5,414,515
総資産額 (千円)	7,736,715	8,313,695	7,977,106	8,554,876	8,571,233
1株当たり純資産額 (円)	934.55	921.51	938.96	1,023.34	1,077.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	67.59	7.18	14.04	99.95	82.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					81.15
自己資本比率 (%)	64.4	57.8	58.8	59.8	62.8
自己資本利益率 (%)	7.5	0.8	1.5	10.2	7.8
株価収益率 (倍)	7.1		32.7	6.0	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,161	103,876	530,358	811,027	65,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,489	368,714	106,951	31,633	45,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,628	1,307,294	669,354	673,677	684,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,873,385	3,917,224	3,670,886	3,776,349	2,982,324
従業員数 (名)	168 (45)	166 (37)	166 (39)	164 (42)	161 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)	3,524,326	2,559,989	2,923,146	3,735,648	3,764,133
経常利益	(千円)	670,839	197,656	368,543	837,901	612,196
当期純利益	(千円)	426,836	47,095	181,808	532,615	313,913
資本金	(千円)	1,733,612	1,733,612	1,733,612	1,733,612	1,733,612
発行済株式総数	(株)	5,377,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500
純資産額	(千円)	5,084,340	5,004,978	4,995,223	5,466,391	5,646,083
総資産額	(千円)	7,796,669	8,339,782	8,326,519	8,760,991	8,735,887
1株当たり純資産額	(円)	954.14	958.76	999.30	1,090.86	1,123.66
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	79.69	8.92	35.38	106.55	62.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					61.99
自己資本比率	(%)	65.2	60.0	60.0	62.2	64.3
自己資本利益率	(%)	8.7	0.9	3.6	10.2	5.7
株価収益率	(倍)	6.0	53.7	13.0	5.6	12.4
配当性向	(%)	18.8	168.2	42.4	28.2	47.8
従業員数	(名)	120 (43)	130 (36)	139 (36)	135 (38)	131 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	ユニパルス(株)(資本金1百万円)を設立。各種電子機器の開発、製造及び販売を開始、本社を東京都文京区へ置く。
昭和46年10月	人工衛星用電力システム試験装置、電波距離計及びドップラーシミュレーター、駐車場全自動料金計算システムの開発。
昭和47年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和49年5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和54年12月	埼玉県越谷市に工場を建設し、産業用「力」計測制御機器の量産を開始。
昭和56年12月	本社を埼玉県越谷市千間台西二丁目に移転。
昭和60年11月	本社ビルならびに新工場を建設。
昭和61年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
昭和61年10月	愛知県名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
昭和63年5月	東京都国分寺市に東京営業所を開設。
平成元年5月	本社ビルに隣接して工場を増築。
平成2年6月	広島県広島市中央区に広島営業所、福岡県福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
平成4年10月	東京営業所と本社内営業所を統合し、本社内に東京営業所を設置。
平成5年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成5年4月	ゲーム用ソフト開発ツールの開発。
平成5年5月	神戸営業所を大阪営業所に統合。
平成5年12月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
平成8年10月	リムーバブルハードディスク型データレコーダの開発。
平成10年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成11年1月	本社(埼玉県越谷市千間台西2-7-14)を現住所(埼玉県越谷市千間台西1-3)に建設、移転。
平成12年3月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設。 横浜営業所を東京事務所に統合。

年月	事項
平成13年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 1月	東京都中央区銀座に東京本社を開設し、旧本社を技術センターと改称し、大阪営業所を解消し、大阪市中央区に大阪支店を開設。
平成14年 6月	本社機能を技術センターから東京本社に移転。
平成14年 8月	東京事務所を東京本社に統合。
平成16年 9月	大阪支店を解消し、大阪営業所(大阪市淀川区宮原4-1-14)を開設。
平成18年 1月	(株)昭永電設(現・連結子会社)が当社グループに加わり、電設事業を開始。
平成18年 5月	協同電子システム(株)が当社グループに加わる。
平成19年 4月	協同電子システム(株)が(株)ナノテストに商号を変更。
平成19年 9月	名古屋営業所を現住所(名古屋市中区栄1-24-25)に移転。
平成20年12月	(株)ナノテックス(現・連結子会社)が当社グループに加わる。
平成21年 8月	(株)ナノテストを当社に吸収合併し、横浜事業所を開設。
平成22年 5月	本社を現住所(東京都中央区日本橋久松町9-11)に移転。
平成23年 1月	中国の100%子会社、ユニパルス貿易(無錫)有限公司(現・連結子会社)が営業開始。
平成24年 7月	横浜事業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、電子機器製造事業及び電設事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電子機器製造事業

当事業においては、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、高度なエレクトロニクス関連技術でさまざまな製品を産業界に送り出しております。

コアとなる技術はコンピュータ、通信、画像処理等であり、打ち合わせから開発・製造・アフターサービスまで一貫した生産・販売活動を行っております。

ユーザーは、工業計測・計重・重工・自動車・機械・食品・物流・環境・メディカル・セキュリティ等多岐に亘っております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ナノテックス及びユニパルス貿易（無錫）有限公司

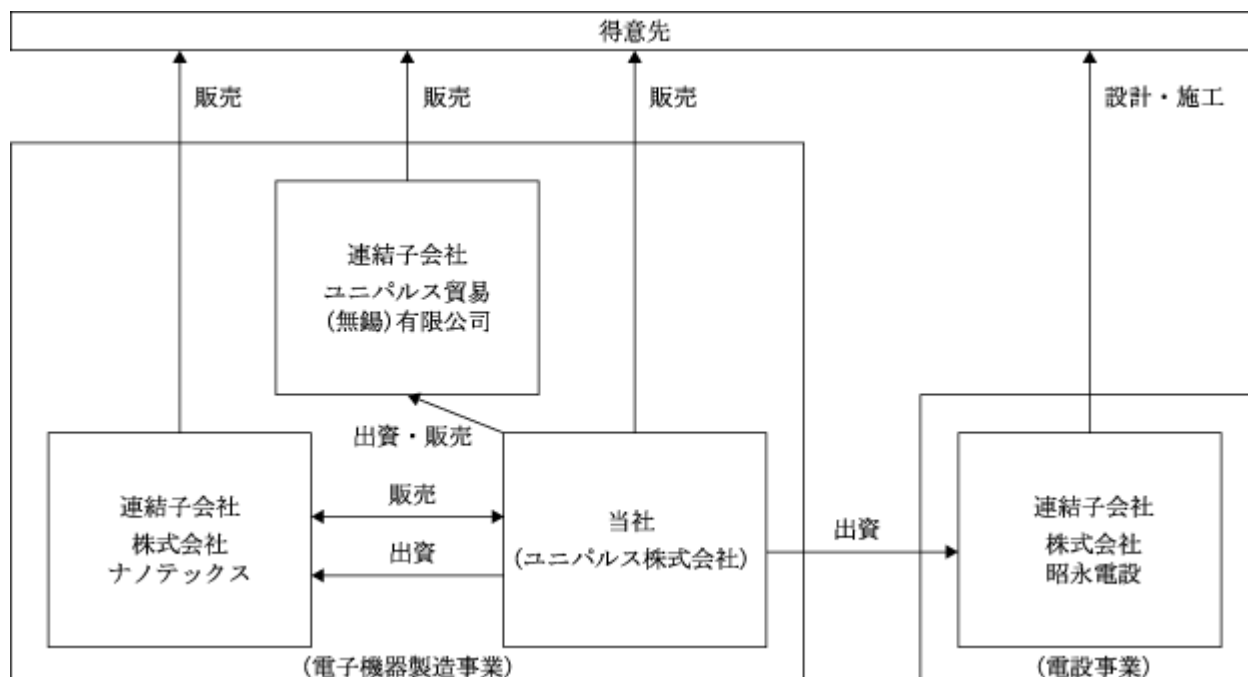
電設事業

当事業においては、建物施設の電気・照明・電話・ネットワーク・放送・消防設備等、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする、総合エンジニアリングサービスを展開しております。

ユーザーは、民需を中心として空港、ビル、工場、倉庫、マンション、福祉施設、病院、店舗など多岐に亘っております。

<主な関係会社> 株式会社昭永電設

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社昭永電設 (注)2	千葉県千葉市 稲毛区	20	電設事業	100.0%	資金の借入を行っております。 役員の兼任4名。
株式会社ナノテックス (注)3	東京都中央区	286	電子機器製造事業	100.0%	資金の借入を行っております。 役員の兼任3名。
ユニパルス貿易(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	24	電子機器製造事業	100.0%	役員の兼任2名。

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 株式会社昭永電設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	718,503千円
	経常利益	46,227千円
	当期純利益	21,600千円
	純資産額	447,371千円
	総資産額	714,596千円

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器製造事業	147(41)
電設事業	14(3)
合計	161(44)

- (注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131 (40)	39.89	10.76	6,591,834

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器製造事業	131 (40)

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要や、エコカー購入支援策などによる内需の押し上げ効果により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、電力不足や欧州債務問題ならびに日中関係のさらなる混乱に対する懸念の増大など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めました。また、研究開発活動に邁進しつつも原価低減・販売管理費抑制に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,962百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は771百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は798百万円（前年同期比3.2%減）、当期純利益は410百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメント別状況

電子機器製造事業

(イ) 概況

電子機器製造事業につきましては、売上高4,244百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益723百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

開発活動につきましては、以下のとおりです。

計量計測器の新製品として6機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行いました。

海外専売モデルとして開発した指示計についてはOIML R76（完成はかり）の認証を受け販売を開始しました。その他にモデルチェンジ（部品ディスコン対応含む）8機種の開発及び規格取得を行いました。

OEM製品は4機種の開発を継続しております。

ロジスティクス分野として、新規センターとして4ヶ所の設置稼動を行いました。

(ロ) 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、企業の設備投資需要が緩やかに持ち直していることもあり、ウェイング分野の売上高は1,211百万円（前期比7.8%増）、ファクトリーオートメーション分野の売上高は1,206百万円（前期比12.2%増）となりました。

環境分野につきましては、売上高163百万円（前期比23.3%増）となりました。

ロジスティクス分野につきましては、売上高506百万円（前期比23.0%減）となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高2百万円（前期比75.1%減）となりました。

情報・通信分野につきましては、当期より納入を開始したマルチアダプタ等が牽引し、売上高128百万円（前期比64.5%増）となりました。

メカトロニクス分野につきましては、売上高329百万円（前期比23.5%減）となりました。

光計測分野につきましては、大口の売上があったため、売上高78百万円（前期比80.4%増）となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高490百万円（前期比16.7%増）、124百万円（前期比20.3%増）となりました。

電設事業

成田空港関係の仕事の増加に加え、新規顧客の開拓、小口工事への積極的な営業展開、固定費の削減及び原価低減等に努めた結果、売上高は718百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は45百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により65百万円減少し、投資活動により45百万円減少し、財務活動により684百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は794百万円の減少となり、期末残高は2,982百万円となりました。

2 各活動別の説明

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益738百万円の計上、未払金の増加による146百万円の増加等があったものの、売上債権の増加による449百万円の減少、法人税等の支払による503百万円の減少等により、65百万円の減少（前年同期は811百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の減少による収入29百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出23百万円、事業譲受による支出66百万円等があったため、45百万円の減少（前年同期は31百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出495百万円、社債の償還による支出140百万円、配当金の支払額149百万円があったため、684百万円の減少（前年同期は673百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	3,673,463	1.4
電設事業	718,503	+7.4
合計	4,391,966	0.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	553,975	+14.1
合計	553,975	+14.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	3,921,704	+19.9	510,597	+49.6
電設事業	638,026	5.1	257,100	23.8
合計	4,559,730	+15.6	767,698	+13.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺表示しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	4,244,206	+4.1
電設事業	718,449	+7.5
合計	4,962,655	+4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

電子機器製造事業

営業力の強化、顧客基盤の増強、製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、人材の確保、経費効率の改善等を今後の対処すべき課題と考えております。

電設事業

新規顧客の獲得、事業内容の拡大、与信管理の徹底、原価低減、施工管理業務の強化等を今後の対処すべき課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年12月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

電子機器製造事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3) 製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備もしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月より使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電設事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、株式会社ヨシモトの不動産賃貸業を譲受け、当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックスの本社ビルを取得することについて決議し、同日付で取得しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの営む電子機器製造事業において販売する製品はほとんどが開発製品であります。従いまして、研究開発そのものが販売の原点であり、利益の原点であります。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費の総額は390,639千円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（1）電子機器製造事業

計量計測器の新製品として6機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行いました。

海外専売モデルとして開発した指示計についてはOIML R76（完成はかり）の認証を受け販売を開始しました。その他にモデルチェンジ（部品ディスコン対応含む）8機種の開発及び規格取得を行いました。

OEM製品としては4機種の開発を継続しております。

ロジスティクス分野として、新規センターとして4ヶ所の設置稼働、設備の増設として5ヶ所、設備の移設として8ヶ所の設置稼働させました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は390,639千円となりました。

（2）電設事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成24年12月14日)において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの見積り及び判断に影響を及ぼすと考えております。

- ・ 売掛債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、適正な引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合、貸倒損失または貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 棚卸資産 当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき棚卸資産の評価を行っておりますが、今後、収益性が低下した場合には、棚卸資産評価損の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 繰延税金資産 当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、繰延税金資産の回収可能な額が減少した場合、繰延税金資産の取崩額を費用として計上する可能性があります。
- ・ 退職給付債務及び退職給付費用 退職給付債務及び退職給付費用は、当社グループの状況から見て適切なものであると考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受けた場合、退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より16百万円増加し、8,571百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は5,414百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より446百万円減少し、5,922百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が407百万円増加したものの、現金及び預金が388百万円、有価証券が405百万円、原材料及び貯蔵品が56百万円減少したこと等によるものであります。また、たな卸資産は、前連結会計年度末より100百万円減少し、1,200百万円となりました。その結果、たな卸資産回転期間は3.0ヶ月になりました。そして、必要運転資金は2,068百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末より462百万円増加し、2,649百万円となりました。これは主に、投資有価証券が33百万円、投資不動産が19百万円減少したものの、建物及び構築物が198百万円、土地が349百万円増加したことによるものであります。なお、建物及び構築物、土地の増加は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載があります。本社ビル取得による影響であります。

流動負債は、前連結会計年度末より282百万円減少し、1,892百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が39百万円、未払金が144百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が225百万円、1年内償還予定の社債が100百万円、未払法人税等が150百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より13百万円増加し、1,264百万円となりました。これは主に、社債が40百万円、負ののれんが25百万円減少したものの、長期借入金が79百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より285百万円増加し、5,414百万円となりました。これは主に、配当金の支払により149百万円減少したものの、当期純利益410百万円の計上、新株予約権が15百万円増加したこと等によるものであります。

- ・繰延税金資産 繰延税金資産は流動・固定の総額で185百万円となりました。
- ・その他 自己資本比率は62.8%、長期固定適合率は39.8%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入れ及び社債の発行により資金調達することとしております。資金の安定化及び将来の金利上昇に備えるために、設備投資資金はもとより運転資金についても金利を固定化して長期資金により調達しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約(当座貸越極度額2,500百万円)を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は2,500百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、1 業績等の概要(1)業績で説明したとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況で説明したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は611百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(1) 電子機器製造事業

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビルの取得等総額611百万円の投資を実施いたしました。

(2) 電設事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に技術センター、4ヶ所の営業所を有している他、保養所を有しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	電子機器製造 事業	販売設備	355,437 (193.14)	252,422	37,658	645,518	50
技術センター (埼玉県越谷市)	"	製品製造設 備	797,304 (1,937.10)	470,293	97,654	1,365,252	66
大阪営業所 (大阪市淀川区)	"	販売設備			1,913	1,913	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"			0	0	6
広島営業所 (広島市中区)	"	"			56	56	2
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"		20	0	20	2
その他	"	福利厚生設 備(保養所)	2,123 (1,526.00)	1,525	2,363	6,012	
合計			1,154,865 (3,656.24)	724,262	139,647	2,018,774	131

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 技術センターには、投資不動産(土地32,490千円(171.12㎡)、建物37,427千円)を含んでおります。

4 その他福利厚生設備のうち、土地は福島県岩瀬郡天栄村に所在し、面積は1,526㎡、簿価は2,123千円でありま
す。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)昭永電設	本社 (千葉県千葉市 稲毛区)	電設事業	販売設備	55,150 (1,195.55)	15,158	350	70,659	11
	成田営業所 (千葉県成田市)	"	"	28,218 (1,175.76)	14,742	0	42,960	3
	その他	"	福利厚生施設(保養所)	1,201 (29.42)	1,787	0	2,989	
	合計			84,569 (2,400.73)	31,689	350	116,609	14

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ナノテックス	本社 (東京都中央区)	電子機器 製造事業	開発・ 販売設備		96	2,686	2,782	7
	長野工場 (長野県長野市)	"	製造設備	35,462 (601.05)	44,621	6,894	86,977	6
	長岡下々条工場 (新潟県長岡市)	"	賃貸設備 他	126,628 (3,076.49)	4,541		131,169	
	合計			162,090 (3,677.54)	49,259	9,581	220,930	13

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。
2 成田営業所には、投資不動産（土地6,777千円（282.40㎡）、建物及び構築物3,878千円）を含んでおります。
3 長岡下々条工場には、投資不動産（土地92,006千円（2,235.34㎡）、建物及び構築物3,976千円）を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
ユニバルス 貿易(無錫) 有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	電子機器 製造事業	販売設備			513	513	3
合計					513	513	3	

- (注) 1 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。従って6月30日現在の帳簿価額を記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成22年11月8日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数	4,672個(注)1	4,592個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	467,200株(注)2	459,200株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき600円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月10日～ 平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成23年12月16日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数	150個(注) 1	150個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,000株(注) 2	15,000株(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1個につき100円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月22日～ 平成27年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100円 資本組入額 50円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替える。

また、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役等いずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を他に譲渡することはできない。

その他、権利行使の条件は第43期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	7,000	5,377,500	2,037	1,733,612	2,030	1,433,505

(注) ストック・オプションの権利行使

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	15	20	6		2,763	2,808	
所有株式数 (単元)		2,228	255	1,082	1,281		48,921	53,767	800
所有株式数 の割合(%)		4.14	0.47	2.01	2.38		91.00	100.00	

(注) 自己株式378,890株は、「個人その他」に3,788単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉本 喬美	東京都渋谷区	1,607	29.88
星 竹夫	埼玉県春日部市	144	2.67
ユニパルスグループ社員持株会	埼玉県越谷市千間台西1-3	119	2.22
J.P.MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A (東京都品川区東品川2-3-14)	106	1.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	100	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	1.85
降 旗 徹	埼玉県越谷市	82	1.52
ティーツー・キャピタル株式会 社	東京都千代田区二番町9-10	74	1.37
吉 田 喜 一	大阪府大阪市天王寺区	66	1.24
玉 久 明 子	東京都目黒区	60	1.13
計		2,460	45.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式378千株(7.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,997,900	49,979	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		49,979	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニパルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9-11	378,800		378,800	7.04
計		378,800		378,800	7.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、取締役会及び定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法に基づき、平成22年11月8日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年11月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 94名 完全子会社取締役 6名 (注) 1 完全子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	494,900株 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 600円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成24年11月10日～ 平成27年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項	(注) 5

(注) 1 平成24年11月30日現在におきましては、付与対象者は退職等により13名減少(35,700株失効)し、97名(459,200株)であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予

約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使をする前に、(注)3 に規定する事由により新株予約権を行使できなかった場合及び新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権について無償で取得することができる。

会社法に基づき、平成23年12月16日の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成23年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	15,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき 100円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成26年12月22日～ 平成27年2月28日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項	(注)4

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替える。

また、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役等いずれかでもなくなった場合、権利行使ができない、ただし、任期満了による退任及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない、

新株予約権の相続はできない、

新株予約権の質入は認めない、

新株予約権を他に譲渡することはできない、

その他、権利行使の条件は第43期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる、

4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権の割当を受けた者が（注）3の規定により新株予約権を喪失した場合、当該新株予約権を無償で取得することができる、

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社の株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる、

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	37,008
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	378,890		378,890	

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期に引き続き1株当たり30円の配当を決定しております。

この結果、配当性向は47.8%、自己資本利益率は5.7%、純資産配当率は2.7%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会	149,958	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	670	535	540	671	842
最低(円)	422	304	381	400	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	794	770	720	739	780	842
最低(円)	722	690	650	694	721	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		吉本 喬美	昭和16年11月15日生	昭和45年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年12月	ユニバルス(株)を設立し、代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	1,607
常務取締役	営業本部長	三野 幸夫	昭和36年8月15日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年12月 平成20年10月	(株)ノエビア入社 (株)キーエンス入社 当社入社、計測営業部長 営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	25
常務取締役	技術本部長	石丸 義信	昭和30年7月24日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年11月 平成22年10月	当社入社 技術本部技術部長 取締役技術本部技術部長 技術センター統括取締役技術部長 取締役技術本部長 常務取締役技術本部長(現任)	(注)4	25
常務取締役	製品企画本 部長	嶋本 篤	昭和40年12月13日生	平成2年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年12月 平成22年12月 平成23年7月	長岡技術科学大学文部教官助手 博士(工学)長岡技術科学大学 (株)ナノテム取締役 シマモト技術研究所開業 (株)フォトニクス技術顧問 同社取締役 (株)エスピーシー取締役 (株)ナノテックス取締役 (株)WAVE取締役 (株)ナノテックス 代表取締役社長 当社取締役 常務取締役製品企画本部長(現任)	(注)4	4
取締役	管理本部長	齋藤 洋	昭和31年10月13日生	昭和55年4月 平成18年3月 平成24年4月 平成24年12月	(株)OCC入社 岩崎電気(株)入社 当社入社、管理本部長 取締役管理本部長(現任)	(注)4	
取締役	システム情 報部長	玉久 明子	昭和44年12月13日生	平成12年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年8月 平成24年12月 平成24年12月	(有)電気影像 代表取締役 (株)電気影像 代表取締役(現任) 当社入社 宣伝企画室長 システム情報部長 取締役システム情報部長(現任)	(注)4	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		寺平 信行	昭和23年12月27日生	昭和42年4月 平成3年9月 平成5年2月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成24年12月	(株)三井銀行入行 (株)太陽神戸三井銀行春日部西口支店長 (株)さくら銀行春日部支店長 同行大泉支店長 同行築地支店長 同行厚木支店長 同行東京中央ブロック長 (株)三井住友銀行東京中央ブロック部長 室町商事(株)専務執行役員 同社代表取締役専務取締役 当社取締役(現任)	(注)4	3	
監査役 常勤		降旗 徹	昭和23年9月15日生	昭和45年4月 昭和60年10月 平成14年6月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年12月	当社入社 取締役資材部長 技術本部資材部長 資材部顧問 仮監査役 監査役(現任)	(注)5	82	
監査役		藤井 幸弘	昭和11年2月17日生	昭和37年4月 昭和45年4月 昭和45年5月	佐貫会計事務所入所 当社設立時監査役(現任) 藤井会計事務所設立、所長(現任)	(注)6	10	
監査役		山本 清次	昭和5年7月6日生	昭和36年9月 昭和46年9月 平成11年12月	公認会計士開業登録 山本会計事務所設立、所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	1	
監査役		塩谷 純二	昭和22年3月27日生	昭和56年10月 昭和60年9月 平成元年10月 平成3年7月 平成20年12月	昭和監査法人入所 公認会計士開業登録 塩谷公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		辻 實	昭和5年3月29日生	昭和29年4月 平成16年4月 平成21年12月	(株)協和銀行入行 (株)ユーテック顧問 当社監査役(現任)	(注)8	4	
計								1,822

- (注) 1 取締役玉久明子は、代表取締役会長兼社長吉本喬美の長女であります。
- 2 取締役寺平信行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役藤井幸弘、山本清次、塩谷純二及び辻實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役降旗徹及び塩谷純二の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役藤井幸弘の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役山本清次の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役辻實の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題であると位置づけています。このために必要な経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施して参ります。

企業統治の体制の概要

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

経営の健全性と効率性を追求するとともに、実践する統治体制を強化してまいります。

当社グループの企業価値の持続的向上を実施するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制に関する基本的な考え方」を定め、継続的に施策を実施しています。

会社の機関の内容

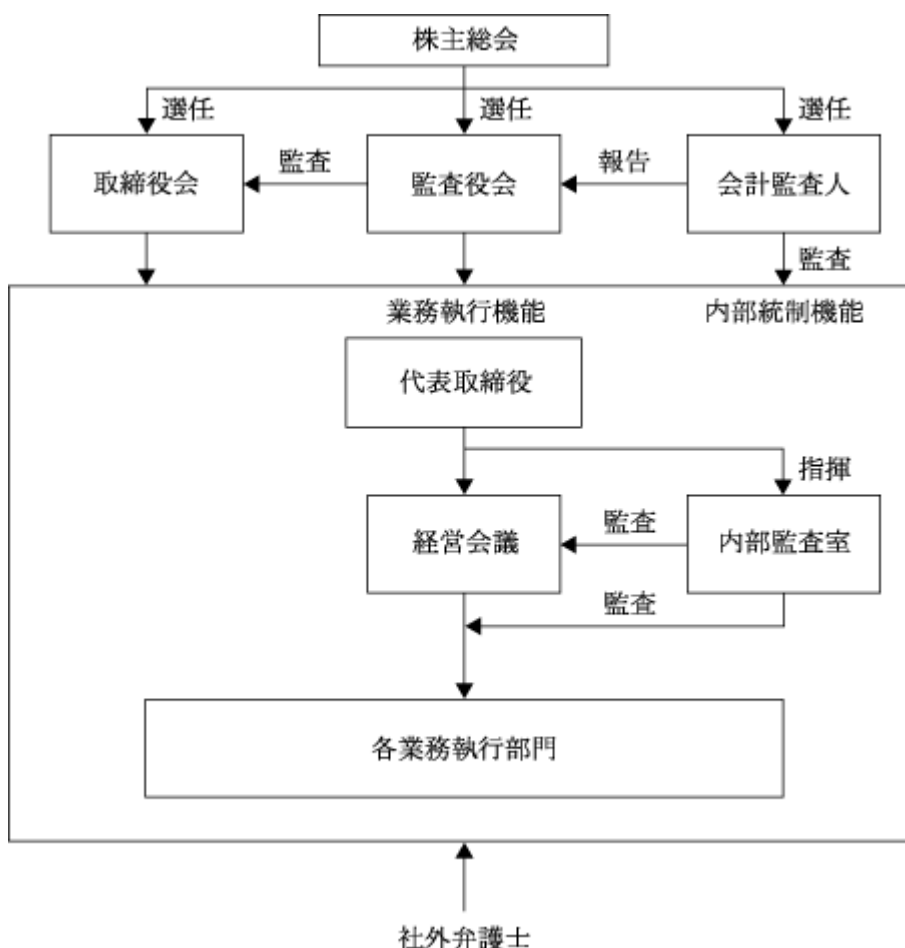
・ 経営会議と取締役会

経営会議は、代表取締役会長兼社長、取締役出席のもと基本的に週1回実施し、社内での情報共有を図りつつ、現場から報告される重要事項について、十分な議論を交わします。その経営会議での議論を踏まえ、平成24年9月30日現在5名で構成されている取締役会において、様々なリスクを認識した上で経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。

なお、平成24年12月14日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役1名が退任し、新たに3名が就任したため、取締役は社外取締役1名を含む7名となっております。

・ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、平成24年9月30日現在常勤監査役1名、非常勤監査役4名の合計5名で構成されております。非常勤監査役の全てが就任前に当社の役員または使用人になったことがない外部からの招聘であり、社外の独立した立場からの客観的視点を取締役会及び経営会議に反映させることにより、経営の充実・透明性の向上及び取締役の業務執行への牽制機能の向上を図っております。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として監査役会を置き、監査役会は、監査役監査規程に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

社外のチェック体制として有識者の社外取締役1名、社外監査役4名を選任しており、原則として毎月開催の取締役会に出席し、取締役の業務執行監査及び会計監査を行い、また、経営の妥当性・効率性に関する面から知識と経験を生かした忌憚のない質問をし、意見を述べるなど第三者の立場からの客観的な評価を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門から会計業務、内部統制等の報告聴取や意見交換を行い、必要ある場合は、経営陣への助言・勧告を行っており、企業価値の動向にも関与し、経営の監視機能体制は十分に整っていると考えております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査規程に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できること等を勘案し、有識者を起用いたします。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することが出来るものとし、必要があると認めたときは、意見を述べる事が出来ます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

取締役会は、取締役会規程における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします。代表取締役会長兼社長及び各取締役は、社内規程、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する会議には、原則として取締役が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議資料は監査役会に提出いたします。

代表取締役会長兼社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・技術センター・営業所・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室は、監査結果を代表取締役会長兼社長に報告を行い、代表取締役会長兼社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、総務部に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の社内への浸透を徹底するため、社内の掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点に配布のうえ、適宜教育指導を行います。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(八)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指導命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書管理規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置しておりません。必要に応じて、監査役を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールにのっとった解決」を基本方針とします。

b.反社会的勢力排除に向けた整備状況

(a)対応統括部署

本社総務部が対応いたします。

(b)外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、計画的に本社各部・技術センター・営業所・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携のうえ実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役4名から構成され、そのうち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役として公認会計士2名、税理士1名が含まれており、監査役会が定めた監査役監査規程に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である寺平信行氏は、金融機関及び事業会社における長年の経験と見識を有しており、その経歴等から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。なお、寺平信行氏は平成14年まで株式会社三井住友銀行に勤めており、当社は同行より資金の借入れを行っております。

社外監査役である藤井幸弘氏は税理士としての専門的知識と豊富な経験があり、山本清次氏、塩谷純二氏は公認会計士としての専門的知識と豊富な経験があり、辻實氏は金融機関及び事業会社における長年の経験と見識を有しており、いずれの社外監査役もその経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。なお、藤井幸弘氏は株式会社レブロン取締役、サンデン商事株式会社監査役を兼務しております。上記二社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

社外取締役1名、社外監査役4名は、人的関係、株式の所有を除く資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役7名中1名を社外取締役、監査役5名中4名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えてお

り、社外役員5名による監督、監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反関係が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	247,154	241,260	5,894			6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,500				1
社外役員	10,800	10,800				4

- (注) 1 平成23年12月16日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額270,000千円以内であります。
2 平成20年12月19日開催の定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内であります。
3 平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
吉本喬美 (取締役)	160,665	提出会社	158,200	2,465		

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,100千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である優成監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査ならびに投資家への適正な情報開示のための監査を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 加藤 善孝

指定社員 業務執行社員 小松 亮一

- ・ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。
- ・ 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,315	882,324
受取手形及び売掛金	1,079,586	2 1,486,837
完成工事未収入金	41,903	70,460
有価証券	2,505,033	2,100,000
商品及び製品	129,831	127,124
仕掛品	599,763	599,849
原材料及び貯蔵品	479,499	423,060
未成工事支出金	91,324	50,080
繰延税金資産	135,986	166,703
その他	36,630	17,593
貸倒引当金	2,606	1,992
流動資産合計	6,368,267	5,922,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,969	1,544,718
減価償却累計額	1 750,163	1 784,791
建物及び構築物（純額）	561,805	759,927
土地	920,996	1,270,251
その他	563,606	556,476
減価償却累計額	1 415,686	1 406,384
その他（純額）	147,920	150,092
有形固定資産合計	1,630,721	2,180,270
無形固定資産	14,834	11,512
投資その他の資産		
投資有価証券	43,888	10,810
長期貸付金	6,654	6,235
役員及び従業員に対する長期貸付金	215,518	214,618
長期前払費用	300	1,727
繰延税金資産	21,687	18,894
投資不動産（純額）	1 196,057	1 176,557
その他	63,350	38,196
貸倒引当金	6,404	9,630
投資その他の資産合計	541,052	457,409
固定資産合計	2,186,608	2,649,192
資産合計	8,554,876	8,571,233

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,276	2 632,303
工事未払金	91,114	56,722
1年内償還予定の社債	140,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	473,170	512,910
未払金	115,446	259,511
未払法人税等	338,891	188,566
その他	158,299	202,424
流動負債合計	2,175,198	1,892,438
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	776,530	855,820
退職給付引当金	44,411	39,277
役員退職慰労引当金	5,100	6,300
負ののれん	57,203	31,987
長期未払金	295,543	295,543
その他	12,000	15,350
固定負債合計	1,250,788	1,264,278
負債合計	3,425,986	3,156,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,843,329	2,104,304
自己株式	187,082	187,119
株主資本合計	5,123,363	5,384,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,466	-
為替換算調整勘定	435	881
その他の包括利益累計額合計	8,030	881
新株予約権	13,556	29,332
純資産合計	5,128,890	5,414,515
負債純資産合計	8,554,876	8,571,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,744,736	4,962,655
売上原価	1 2,444,361	1 2,534,178
売上総利益	2,300,374	2,428,477
販売費及び一般管理費	2, 7 1,498,077	2, 7 1,656,568
営業利益	802,297	771,908
営業外収益		
受取利息	10,444	8,483
受取配当金	104	223
負ののれん償却額	25,215	25,215
不動産賃貸料	23,907	20,121
その他	4,040	2,585
営業外収益合計	63,713	56,630
営業外費用		
支払利息	25,700	21,260
売上割引	131	121
不動産賃貸費用	5,212	5,464
開業費償却	4,163	-
保険解約損	3,611	-
その他	2,879	3,473
営業外費用合計	41,699	30,320
経常利益	824,311	798,218
特別利益		
固定資産売却益	3 40	3 94
負ののれん発生益	-	2,878
貸倒引当金戻入額	4,033	-
資産除去債務戻入益	-	3,267
移転損失引当金戻入益	205	-
特別利益合計	4,280	6,239
特別損失		
固定資産売却損	-	4 80
減損損失	-	5 22,613
固定資産除却損	6 230	6 772
投資有価証券評価損	-	42,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,089	-
特別損失合計	3,320	66,414
税金等調整前当期純利益	825,271	738,043
法人税、住民税及び事業税	369,990	356,798
法人税等調整額	44,357	29,689
法人税等合計	325,633	327,109
少数株主損益調整前当期純利益	499,638	410,934
当期純利益	499,638	410,934

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	499,638	410,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,293	8,466
為替換算調整勘定	435	446
その他の包括利益合計	2,858	8,912
包括利益	496,780	419,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,780	419,847
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
当期首残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
当期首残高	1,418,671	1,843,329
当期変動額		
剰余金の配当	74,980	149,959
当期純利益	499,638	410,934
当期変動額合計	424,657	260,975
当期末残高	1,843,329	2,104,304
自己株式		
当期首残高	187,057	187,082
当期変動額		
自己株式の取得	24	37
当期変動額合計	24	37
当期末残高	187,082	187,119
株主資本合計		
当期首残高	4,698,730	5,123,363
当期変動額		
剰余金の配当	74,980	149,959
当期純利益	499,638	410,934
自己株式の取得	24	37
当期変動額合計	424,633	260,938
当期末残高	5,123,363	5,384,301

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,172	8,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,293	8,466
当期変動額合計	3,293	8,466
当期末残高	8,466	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	446
当期変動額合計	435	446
当期末残高	435	881
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,172	8,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,858	8,912
当期変動額合計	2,858	8,912
当期末残高	8,030	881
新株予約権		
当期首残高	-	13,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,556	15,775
当期変動額合計	13,556	15,775
当期末残高	13,556	29,332
純資産合計		
当期首残高	4,693,558	5,128,890
当期変動額		
剰余金の配当	74,980	149,959
当期純利益	499,638	410,934
自己株式の取得	24	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,698	24,687
当期変動額合計	435,331	285,625
当期末残高	5,128,890	5,414,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,271	738,043
減価償却費	64,763	63,497
減損損失	-	22,613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,089	-
のれん償却額	15,436	-
負ののれん償却額	25,215	25,215
負ののれん発生益	-	2,878
資産除去債務戻入益	-	3,267
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,033	2,611
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,039	5,134
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,550	1,200
移転損失引当金の増減額（は減少）	9,571	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	42,948
受取利息及び受取配当金	10,548	8,707
支払利息	25,700	21,260
固定資産売却損益（は益）	40	13
固定資産除却損	230	772
売上債権の増減額（は増加）	91,942	449,970
たな卸資産の増減額（は増加）	380,349	95,822
仕入債務の増減額（は減少）	343,049	260,363
未成工事受入金の増減額（は減少）	22,954	23,684
未払金の増減額（は減少）	69,997	146,664
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	31,748	6,400
未払消費税等の増減額（は減少）	23,122	12,625
その他	45,387	52,826
小計	883,041	450,168
利息及び配当金の受取額	10,385	9,247
利息の支払額	25,914	21,150
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	56,485	503,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,027	65,510

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,038	23,847
有形固定資産の売却による収入	190	262
無形固定資産の取得による支出	1,704	2,084
事業譲受による支出	-	² 66,443
長期前払費用の取得による支出	1,223	2,538
投資有価証券の取得による支出	31,292	1,405
貸付金の回収による収入	1,410	1,328
その他	10,025	49,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,633	45,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	488,440	495,170
社債の償還による支出	110,000	140,000
自己株式の取得による支出	24	37
配当金の支払額	75,212	149,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,677	684,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	1,756
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	105,462	794,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,670,886	3,776,349
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 3,776,349	₁ 2,982,324

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社昭永電設

株式会社ナノテックス

ユニパルス貿易（無錫）有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニパルス貿易（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ取引 変動金利支払の借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、平成22年4月以降発生した負ののれんについては発生年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた273,746千円は、「未払金」115,446千円、「その他」158,299千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

なお、投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	146,538千円	149,608千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形		46,540千円
支払手形		10,781 "

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高		
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額又は切下額（は戻入額）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	5,198千円	23,588千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	280,888千円	302,758千円
給料及び手当	395,250	387,981
役員退職慰労引当金繰入額	3,450	1,200
法定福利費	71,256	77,918
広告宣伝費	31,825	37,409
減価償却費	17,912	17,517
賃借料	11,030	10,641
旅費及び交通費	43,897	42,009
地代家賃	65,756	42,696
支払手数料	59,352	69,212
研究開発費	302,249	390,639
貸倒引当金繰入額		2,611
のれん償却額	15,436	

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	40千円	94千円
計	40千円	94千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具		80千円
計		80千円

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
賃貸等不動産	土地 投資不動産	新潟県長岡市	22,613

当社グループは、減損損失の判定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。

賃貸等不動産については、収益性が低下したため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,613千円)として特別損失に計上しております。固定資産ごとの特別損失の内訳は土地6,182千円、投資不動産16,430千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づく価額としております。

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	千円	124千円
機械装置	16	57
工具、器具及び備品	214	590
計	230千円	772千円

7 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費	302,249千円	390,639千円
計	302,249千円	390,639千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,482千円
組替調整額	12,948 "
税効果調整前	8,466千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	8,466千円

為替換算調整勘定

当期発生額	446千円
組替調整額	
税効果調整前	446千円
税効果額	
為替換算調整勘定	446千円

その他の包括利益合計	8,912千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	378,800株	42株	株	378,842株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						13,556
合計							13,556

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	149,959	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	378,842株	48株	株	378,890株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						27,276
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						2,055
合計							29,332

（注）上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	149,959	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	149,958	30	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,271,315千円	882,324千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	2,500,000	2,100,000
有価証券勘定(MMF)	5,033	
現金及び現金同等物	3,776,349千円	2,982,324千円

2 当連結会計年度に事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	千円
固定資産	585,286 "
流動負債	31,200 "
固定負債	484,764 "
負ののれん	2,878 "
差引：事業譲受による支出	66,443千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,271,315	1,271,315	
(2) 受取手形及び売掛金	1,079,586		
貸倒引当金(1)	2,357		
	1,077,229	1,077,229	
(3) 有価証券	2,505,033	2,505,033	
(4) 投資有価証券	12,788	12,788	
(5) 長期貸付金(2)	223,501		
貸倒引当金(3)	4		
	223,496	223,501	4
資産計	5,089,862	5,089,867	4
(1) 支払手形及び買掛金	858,276	858,276	
(2) 工事未払金	91,114	91,114	
(3) 未払金	110,041	110,041	
(4) 未払法人税等	338,891	338,891	
(5) 社債(4)	200,000	199,905	94
(6) 長期借入金(5)	1,249,700	1,245,452	4,247
負債計	2,848,023	2,843,681	4,341

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金には、役員及び従業員に対する長期貸付金216,439千円(連結貸借対照表計上額、1年内返済予定の役員及び従業員に対する長期貸付金921千円を含む)及び1年内返済予定の長期貸付金407千円が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 社債には、1年内償還予定の社債140,000千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(5) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金473,170千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	882,324	882,324	
(2) 受取手形及び売掛金	1,486,837		
貸倒引当金(1)	1,576		
	1,485,260	1,485,260	
(3) 有価証券	2,100,000	2,100,000	
(4) 投資有価証券	9,710	9,710	
(5) 長期貸付金(2)	222,172		
貸倒引当金(3)	6		
	222,165	222,172	6
資産計	4,699,461	4,699,468	6
(1) 支払手形及び買掛金	632,303	632,303	
(2) 工事未払金	56,722	56,722	
(3) 未払金	259,511	259,511	
(4) 未払法人税等	188,566	188,566	
(5) 社債(4)	60,000	60,182	182
(6) 長期借入金(5)	1,368,730	1,371,830	3,100
負債計	2,565,834	2,569,117	3,282

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2) 長期貸付金には、役員及び従業員に対する長期貸付金215,518千円(連結貸借対照表計上額、1年内返済予定の役員及び従業員に対する長期貸付金900千円を含む)及び1年内返済予定の長期貸付金419千円が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。
- (3) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 社債には、1年内償還予定の社債40,000千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
- (5) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金512,910千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、役員及び従業員に対するものについてはそれぞれの退職金等により大半が保全されているため、割引金利としては契約において定められた支払期日に対応した銀行間の調達金利を適用しても問題ないと考えております。それ以外のものについては資金使途及び抵当権により適切に保全されていることを考慮し、割引金利としては住宅ローンの実勢金利を参照した金利を適用しても問題ないと考えております。

それぞれはその金利水準で価値を計算した場合には十分に含み益を保持しておりますが、借入人は期限前弁済をすることができるため、その含み益は確定的なものではありません。従って長期貸付金の時価は、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式(1)	31,100	1,100

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,271,315			
(2) 受取手形及び売掛金	1,079,586			
(3) 有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,500,000			
MMF	5,033			
(4) 長期貸付金	1,328	4,803	4,339	213,028
合計	4,857,264	4,803	4,339	213,028

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	882,324			
(2) 受取手形及び売掛金	1,486,837			
(3) 有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,100,000			
(4) 長期貸付金	1,319	5,179	4,482	211,191
合計	4,470,480	5,179	4,482	211,191

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 社債	140,000	40,000	20,000			
(2) 長期借入金	473,170	461,710	274,820	40,000		
合計	613,170	501,710	294,820	40,000		

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 社債	40,000	20,000				
(2) 長期借入金	512,910	323,620	88,800	48,800	36,400	358,200
合計	552,910	343,620	88,800	48,800	36,400	358,200

[次△](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	43,888	53,754	9,866
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他	2,505,033	2,505,033	
小計	2,548,921	2,558,787	9,866
合計	2,548,921	2,558,787	9,866

当連結会計年度(平成24年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	9,710	9,710	
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他	2,100,000	2,100,000	
小計	2,109,710	2,109,710	
合計	2,109,710	2,109,710	

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行
 い、投資有価証券評価損42,948千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、厚生年金基金制度（総合設立型）、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

	関東六県電気工事業 厚生年金基金
年金資産の額	29,074,474千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,821,314千円
差引額	12,746,840千円

(平成24年3月31日現在)

	関東六県電気工事業 厚生年金基金
年金資産の額	25,305,927千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,534,644千円
差引額	17,228,716千円

(注) 連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年9月分)

関東六県電気工事業厚生年金基金	0.27%
-----------------	-------

(平成24年9月分)

関東六県電気工事業厚生年金基金	0.30%
-----------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の原因

(平成23年3月31日)

	関東六県電気工事業 厚生年金基金
繰越不足金	5,456,910千円
未償却過去勤務債務残高	7,289,930千円

(平成24年3月31日)

	関東六県電気工事業 厚生年金基金
繰越不足金	6,615,991千円
未償却過去勤務債務残高	10,612,725千円

2 退職給付債務の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(千円)	315,813	349,174
年金資産残高(千円)	271,402	309,897
退職給付引当金(千円)	44,411	39,277

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	54,440	43,430
退職給付費用合計(千円)	54,440	43,430

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。
2. 勤務費用には割増退職金が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	13,556千円	15,775千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年11月8日	平成23年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員94名 子会社取締役6名 子会社従業員5名	当社取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 494,900株	普通株式 15,000株
付与日	平成22年11月9日	平成23年12月19日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第43期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成24年11月10日 至平成27年12月31日	自平成26年12月22日 至平成27年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年11月8日	平成23年12月16日
権利確定前		
前連結会計年度末	491,900	
付与		15,000
失効	24,700	
権利確定		
未確定残	467,200	15,000
権利確定後		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年11月8日	平成23年12月16日
権利行使価格	600	1
行使時平均株価		
付与日における公正な 単価	408	613

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

決議年月日	平成23年12月16日
株価変動性(注)1	52.79%
予想残存期間(注)2	1,133日
予想配当(注)3	30円
無リスク利率(注)4	0.3%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価情報から算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成23年9月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 流動資産の部		
未払事業税	29,825千円	13,354千円
未払賞与否認	26,674	70,845
たな卸資産評価損否認	58,921	55,843
繰越欠損金	11,820	5,347
たな卸資産の未実現利益	19,412	14,992
その他	5,780	15,814
小計	152,435	176,198
評価性引当額	11,623	9,495
合計	140,811千円	166,703千円
(2) 固定資産の部		
貸倒引当金繰入限度 超過額否認	2,628千円	2,318千円
貸倒損失否認	12	
退職給付引当金	18,107	14,069
役員退職慰労金	122,353	107,621
減価償却超過額	603	355
たな卸資産評価損否認	128	
減損損失否認	80,530	69,544
連結納税適用に伴う 資産等時価評価益	12,271	10,826
会員権評価損否認	45,507	39,872
投資有価証券評価損否認		10,693
繰越欠損金	6,757	2,090
その他	2,496	7,234
小計	291,398	264,627
評価性引当額	267,470	244,298
合計	23,927千円	20,328千円
繰延税金資産合計	164,739千円	187,032千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 流動負債の部		
未収還付事業税	4,825千円	千円
合計	4,825千円	千円
(2) 固定負債の部		
差額負債調整勘定	千円	1,412千円
その他	2,240	22
合計	2,240千円	1,434千円
繰延税金負債合計	7,066千円	1,434千円
差引：繰延税金資産純額	157,673千円	185,597千円

なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	流動資産の部	固定資産の部
法人税	1,741千円	177,310千円
住民税	3,670	39,477
事業税	6,212	50,681
合計	11,623千円	267,470千円

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	流動資産の部	固定資産の部
法人税	1,476千円	159,552千円
住民税	2,791	33,984
事業税	5,226	50,761
合計	9,495千円	244,298千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率		40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.64
住民税均等割等		1.65
試験研究費の税額控除		3.17
評価性引当額の増減		2.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.04
その他		0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.32 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.01%、平成27年10月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,858千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,858千円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社ヨシモト

事業の内容 不動産賃貸業等

当社と当該会社との関係等 当該会社は、当社役員及び個人主要株主である吉本喬美が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。

企業結合を行った主な理由

当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックス(以下、ナノテックス)は、株式会社ヨシモトから久松町ビルを賃借し、本社として使用しておりました。

今回譲り受けた株式会社ヨシモトの不動産賃貸業は当社及び当社連結子会社であるナノテックスに対するもののみであり、形式上不動産賃貸業の譲受けに該当いたしますが、久松町ビルを固定資産として取得し当社グループが自己所有することが本件の主旨であります。

なお、当該譲受けは関連当事者との取引に該当いたします。譲受け価額の算定には、譲受け資産の評価を社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく等、一般的取引条件にて当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

企業結合日

平成24年4月27日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年4月27日から平成24年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 66,443千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

2,878千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったことによります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

土地、建物及び構築物等固定資産 585,286千円

長期借入金 514,200千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として工場等を所有しております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末時価及び当該評価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	187,316	185,064
		期中増減額	2,251	19,163
		期末残高	185,064	165,900
	期末時価		237,575	214,921

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(2,251千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(2,733千円)、減損損失(16,430千円)であります。
3 期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標等を用いて調整を行った金額によっております。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益		21,138	20,081
	賃貸費用		4,844	5,127
	差額		16,293	14,953

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは電子機器製造事業及び電設事業を基本として組織が構成されており、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「電子機器製造事業」及び「電設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器製造事業」は、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を行っております。「電設事業」は、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする総合エンジニアリングサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)3
	電子機器製造事業	電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,076,301	668,434	4,744,736		4,744,736
セグメント間の内部売上高又は振替高		512	512	512	
計	4,076,301	668,946	4,745,248	512	4,744,736
セグメント利益	756,920	40,160	797,080	5,216	802,297
セグメント資産	5,441,735	655,753	6,097,488	2,457,388	8,554,876
セグメント負債	3,417,214	247,441	3,664,656	238,669	3,425,986
その他の項目(注)2					
減価償却費	59,304	2,601	61,905	12	61,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,277		20,277	13	20,263

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額5,216千円及び、セグメント負債の調整額 238,669千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,457,388千円はセグメント間取引消去 238,669千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産2,696,057千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資産(譲渡性預金)、親会社及び子会社の投資不動産等であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計 上額(注)3
	電子機器製造事業	電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,244,206	718,449	4,962,655		4,962,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高		54	54	54	
計	4,244,206	718,503	4,962,709	54	4,962,655
セグメント利益	723,305	45,379	768,684	3,224	771,908
セグメント資産	5,824,874	703,939	6,528,814	2,042,419	8,571,233
セグメント負債	3,123,656	267,224	3,390,881	234,163	3,156,717
その他の項目(注)2					
減価償却費	57,834	2,550	60,384	8	60,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	613,570	465	614,035		614,035

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額3,224千円及び、セグメント負債の調整額 234,163千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,042,419千円はセグメント間取引消去 234,138千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産2,276,557千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資産(譲渡性預金)、親会社及び子会社の投資不動産等であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,189,370	533,593	21,771	4,744,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,398,235	538,367	26,052	4,962,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子機器製造事業	電設事業	計		
減損損失				22,613	22,613

(注) 「全社・消去」の主な金額は、賃貸等不動産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電子機器製造事業	電設事業	計		
当期償却額	7,460	7,976	15,436		
当期末残高					

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は25,215千円、当連結会計年度末の未償却残高は57,203千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は25,215千円、当連結会計年度末の未償却残高は31,987千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

負ののれん発生益について報告セグメントに配分しておりません。なお、株式会社ヨシモトから事業の譲受を行い、2,878千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 32.2	資金の貸借	資金の貸付 (注)3		役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	200,000
							貸付金利息 (注)3	1,903	その他 (未収収 益)	574
役員及び 個人主要株主 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	(株)ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	49,153	その他 (前払費 用)	4,444
							不動産の差 入保証金支 払 (注)3	1,091	その他 (差入保証 金)(注)4	24,945

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定してお
ります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

4 額面の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 32.2	資金の貸借	資金の貸付 (注)3		役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	200,000
							貸付金利息 (注)3	2,273	その他 (未収収 益)	573
役員及び 個人主要株主 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	(株)ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	29,627	その他 (前払費 用)	
							不動産の差 入保証金返 還 (注)3	24,945	その他 (差入保証 金)	
							不動産の取 得に伴う事 業の譲受 (注)4	66,443		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定してお
ります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

4 詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のと
おりであります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	(株)ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	9,361	その他 (前払費 用)	708
							不動産の差 入保証金受 取 (注)3	1,091	その他 (差入保証 金)(注)4	4,045

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

4 額面の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	(株)ヨシモト (注)2	東京都 渋谷区	10,000	不動産 賃貸業	なし	不動産の賃 貸借 役員の兼任	不動産の賃 借 (注)3	4,720	その他 (前払費 用)	
							不動産の差 入保証金返 還 (注)3	4,045	その他 (差入保証 金)	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,023円34銭	1,077円34銭
1株当たり当期純利益	99円95銭	82円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		81円15銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	499,638	410,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,638	410,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,998	4,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(千株)		65
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)		
(うち新株予約権)(千株)		(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年11月8日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,919個 (目的となる株式の数 普通株式491,900株)	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,128,890	5,414,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(13,556)	(29,332)
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,115,333	5,385,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,998	4,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニパルス株	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	100,000		1.45	無担保社債	平成24年 9月28日
〃	第3回無担保社債	平成21年 1月15日	100,000	60,000 (40,000)	0.93	無担保社債	平成26年 1月15日
合計			200,000	60,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	473,170	512,910	1.482	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	776,530	855,820	1.376	平成25年10月 ~平成42年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,249,700	1,368,730		

(注) 1 「平均利率」については、当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,620	88,800	48,800	36,400

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,171,243	2,527,253	3,727,249	4,962,655
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	235,252	513,080	755,618	738,043
四半期(当期)純利益 (千円)	129,242	294,530	441,992	410,934
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.86	58.92	88.42	82.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は1 株当たり 四半期 純損失 () (円)	25.86	33.06	29.50	6.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,512	368,114
受取手形	455,870	² 558,756
売掛金	⁴ 542,705	⁴ 802,375
有価証券	2,500,000	2,100,000
商品及び製品	92,310	92,314
仕掛品	592,338	597,729
原材料及び貯蔵品	422,364	378,607
前払費用	15,351	9,248
繰延税金資産	102,777	137,535
その他	37,319	52,432
貸倒引当金	2,232	1,365
流動資産合計	5,615,318	5,095,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066,961	1,298,965
減価償却累計額	¹ 589,142	¹ 615,714
建物（純額）	477,818	683,250
構築物	23,989	24,734
減価償却累計額	20,743	21,194
構築物（純額）	3,246	3,540
機械及び装置	2,978	1,650
減価償却累計額	2,948	1,649
機械及び装置（純額）	29	0
車両運搬具	13,239	10,447
減価償却累計額	12,757	10,157
車両運搬具（純額）	482	289
工具、器具及び備品	441,059	446,535
減価償却累計額	¹ 305,106	¹ 307,177
工具、器具及び備品（純額）	135,952	139,357
土地	766,937	1,122,375
有形固定資産合計	1,384,468	1,948,814
無形固定資産		
商標権	168	1,048
実用新案権	-	195
ソフトウェア	5,670	2,115
電話加入権	4,545	4,545
水道施設利用権	228	127
無形固定資産合計	10,613	8,031

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,100	1,100
関係会社株式	1,342,261	1,342,261
出資金	10	10
関係会社出資金	24,405	24,405
長期貸付金	6,654	6,235
役員及び従業員に対する長期貸付金	215,518	214,618
破産更生債権等	-	2,541
長期前払費用	300	1,727
繰延税金資産	12,578	1,501
投資不動産(純額)	¹ 71,363	¹ 69,917
その他	46,405	21,522
貸倒引当金	4	2,547
投資その他の資産合計	1,750,591	1,683,292
固定資産合計	3,145,673	3,640,138
資産合計	8,760,991	8,735,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,783	² 369,920
買掛金	124,526	132,146
1年内償還予定の社債	140,000	40,000
関係会社短期借入金	220,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	473,170	512,910
未払金	108,017	245,327
未払費用	23,540	48,877
未払法人税等	333,514	174,739
未払消費税等	45,922	26,229
前受金	10,979	186
預り金	23,448	29,360
前受収益	1,748	2,339
その他	11	-
流動負債合計	2,142,662	1,902,037
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	776,530	855,820
退職給付引当金	13,463	3,275
長期未払金	289,943	289,943
その他	12,000	18,727
固定負債合計	1,151,937	1,187,766
負債合計	3,294,600	3,089,804

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金	966,400	966,400
繰越利益剰余金	1,145,477	1,309,431
利益剰余金合計	2,172,799	2,336,753
自己株式	187,082	187,119
株主資本合計	5,452,834	5,616,751
新株予約権	13,556	29,332
純資産合計	5,466,391	5,646,083
負債純資産合計	8,760,991	8,735,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	2 3,314,099	2 3,264,078
商品売上高	421,549	2 500,054
売上高合計	3,735,648	3,764,133
売上原価		
製品期首たな卸高	35,486	44,559
当期製品製造原価	1,494,452	1,424,768
合計	1,529,939	1,469,327
製品期末たな卸高	44,559	43,771
製品売上原価	1,485,379	1,425,556
商品期首たな卸高	32,348	47,751
当期商品仕入高	276,275	317,816
他勘定受入高	3 17,896	3 23,956
合計	326,520	389,523
商品期末たな卸高	47,751	48,543
商品他勘定振替高	4 14,754	4 27,010
商品評価損	-	645
商品売上原価	264,015	314,614
売上原価合計	1 1,749,394	1 1,740,170
売上総利益	1,986,253	2,023,962
販売費及び一般管理費	5, 8 1,265,952	5, 8 1,445,069
営業利益	720,301	578,892
営業外収益		
受取利息	7,613	2,742
有価証券利息	2,713	5,509
受取配当金	2 103,331	2 10,028
受取手数料	2 10,700	2 15,194
不動産賃貸料	20,288	2 23,452
その他	2,908	2,095
営業外収益合計	147,555	59,024
営業外費用		
支払利息	2 23,377	2 19,848
社債利息	2,745	2,200
売上割引	131	121
支払手数料	29	-
不動産賃貸費用	2,535	2,444
その他	1,135	1,105
営業外費用合計	29,955	25,720
経常利益	837,901	612,196

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,878
貸倒引当金戻入額	1,252	-
資産除去債務戻入益	-	2,811
移転損失引当金戻入益	205	-
特別利益合計	1,458	5,689
特別損失		
固定資産売却損	-	45
固定資産除却損	7 208	7 719
投資有価証券評価損	-	29,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,944	-
特別損失合計	3,153	30,764
税引前当期純利益	836,206	587,121
法人税、住民税及び事業税	332,347	298,653
法人税等調整額	28,756	25,445
法人税等合計	303,590	273,208
当期純利益	532,615	313,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	998,435	52.4	845,425	46.3
労務費		582,228	30.6	650,766	35.6
外注加工費		174,846	9.2	160,213	8.8
経費		148,618	7.8	170,049	9.3
当期総製造費用		1,904,129	100.0	1,826,455	100.0
仕掛品期首たな卸高		477,915		592,338	
合計		2,382,045		2,418,793	
仕掛品期末たな卸高		592,338		597,729	
仕掛品他勘定振替高	3	295,254		396,296	
当期製品製造原価		1,494,452		1,424,768	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 原価計算の方法 組別単純総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 デザイン費 29,063千円 消耗器具備品費 1,413 旅費及び交通費 15,172 地代家賃 9,661 賃借料 3,068 減価償却費 35,827 租税公課 18,795 たな卸資産評価損 10,616	2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 デザイン費 18,039千円 消耗器具備品費 4,568 旅費及び交通費 12,061 地代家賃 9,729 賃借料 2,737 減価償却費 34,569 租税公課 19,191 たな卸資産評価損 14,656
3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸減耗費 536千円 たな卸評価損 15,675 販売促進費 5,048 広告宣伝費 3,306 研究開発費 300,008 その他 2,030 計 295,254	3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸減耗費 690千円 たな卸評価損 1,941 販売促進費 3,699 広告宣伝費 1,943 研究開発費 387,483 その他 4,419 計 396,296

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,433,505	1,433,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,922	60,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	966,400	966,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,400	966,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	687,842	1,145,477
当期変動額		
剰余金の配当	74,980	149,959
当期純利益	532,615	313,913
当期変動額合計	457,635	163,953
当期末残高	1,145,477	1,309,431

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,715,164	2,172,799
当期変動額		
剰余金の配当	74,980	149,959
当期純利益	532,615	313,913
当期変動額合計	457,635	163,953
当期末残高	2,172,799	2,336,753
自己株式		
当期首残高	187,057	187,082
当期変動額		
自己株式の取得	24	37
当期変動額合計	24	37
当期末残高	187,082	187,119
株主資本合計		
当期首残高	4,995,223	5,452,834
当期変動額		
剰余金の配当	74,980	149,959
当期純利益	532,615	313,913
自己株式の取得	24	37
当期変動額合計	457,610	163,916
当期末残高	5,452,834	5,616,751
新株予約権		
当期首残高	-	13,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,556	15,775
当期変動額合計	13,556	15,775
当期末残高	13,556	29,332
純資産合計		
当期首残高	4,995,223	5,466,391
当期変動額		
剰余金の配当	74,980	149,959
当期純利益	532,615	313,913
自己株式の取得	24	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,556	15,775
当期変動額合計	471,167	179,691
当期末残高	5,466,391	5,646,083

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

.....移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

.....最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 2年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

.....所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

.....定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	変動金利支払の借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

なお、投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	78,908千円	80,354千円

2 期末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形		43,915千円
支払手形		1,681千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高		
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	97,542千円	106,987千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額又は切下額(は戻入額)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	10,616千円	15,302千円

2 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
製品売上高	251,650千円	255,282千円
商品売上高		6,881
受取配当金	103,331	10,028
受取手数料	10,700	15,194
不動産賃貸料		3,371
支払利息	422	789

3 他勘定受入高の明細は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
製品製造原価	17,896千円	23,956千円
計	17,896千円	23,956千円

4 商品他勘定振替高の明細は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
製品製造原価	13,232千円	26,134千円
商品評価損		645
販売費及び一般管理費	765	230
工具、器具及び備品	756	
計	14,754千円	27,010千円

5 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日)	(自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日)
役員報酬		227,090千円		259,560千円
給与及び手当		322,289		314,780
賞与		24,483		79,290
法定福利費		54,997		61,048
広告宣伝費		30,503		35,952
地代家賃		54,769		35,719
賃借料		8,414		8,727
減価償却費		13,360		13,781
旅費及び交通費		35,734		33,356
支払手数料		51,992		63,034
研究開発費		300,008		387,835
貸倒引当金繰入額		517		1,676
おおよその割合				
販売費		61.3%		60.5%
一般管理費		38.7		39.5

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日)	(自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日)
車両運搬具		千円		45千円
計		千円		45千円

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日)	(自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日)
建物		千円		124千円
機械装置		16		4
工具、器具及び備品		192		590
計		208千円		719千円

8 研究開発費の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日)	(自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日)
一般管理費		300,008千円		387,835千円
計		300,008		387,835千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	378,800株	42株	株	378,842株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	378,842株	48株	株	378,890株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 48株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 9月30日	平成24年 9月30日
(1) 子会社株式	1,342,261	1,342,261
(2) 子会社出資金	24,405	24,405
(3) 関連会社株式		
計	1,366,666	1,366,666

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 流動資産の部		
未払事業税	29,027千円	11,063千円
たな卸資産評価損否認	54,029	49,231
未払賞与否認	25,888	65,228
その他	870	14,232
小計	109,815	139,756
評価性引当額	2,540	2,220
合計	107,275	137,535千円
(2) 固定資産の部		
貸倒損失否認	12千円	千円
退職給付引当金	5,478	1,167
役員退職慰労金	117,978	103,347
資産除去債務	2,287	1,187
減損損失否認	72,982	62,931
会員権評価損否認	44,193	38,712
投資有価証券評価損否認		10,693
その他	731	355
小計	243,664	218,395
評価性引当額	231,086	215,482
合計	12,578千円	2,913千円
繰延税金資産合計	119,853千円	140,449千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 流動負債の部		
未収還付事業税	4,497千円	千円
合計	4,497千円	千円
(2) 固定負債の部		
差額負債調整勘定	千円	1,412千円
合計	千円	1,412千円
繰延税金負債合計	4,497千円	1,412千円
差引：繰延税金資産純額	115,356千円	139,037千円

なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりであります。

前事業年度（平成23年9月30日）

	流動資産の部	固定資産の部
法人税	1,741千円	158,392千円
住民税	362	32,939
事業税	437	39,754
合計	2,540	231,086

当事業年度（平成24年9月30日）

	流動資産の部	固定資産の部
法人税	1,476千円	143,323千円
住民税	305	29,667
事業税	437	42,491
合計	2,220	215,482

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率		40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.70
住民税均等割等		1.88
試験研究費の税額控除		3.97
評価性引当額の増減		2.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.14
その他		3.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.53 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.01%、平成27年10月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,302千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,302千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,090円86銭	1,123円66銭
1株当たり当期純利益	106円55銭	62円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		61円99銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	532,615	313,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	532,615	313,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,998	4,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(千株)		65
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)		
(うち新株予約権)(千株)		(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年11月8日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,919個 (目的となる株式の数 普通株式491,900株)	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,466,391	5,646,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(13,556)	(29,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,452,834	5,616,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,998	4,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
日本テスコン(株)	20	1,000
和泉測器(株)	200	100
(株)MERS Tech	75	0
計	295	1,100

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) (その他有価証券)		
譲渡性預金		2,100,000
計		2,100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,066,961	232,226	222	1,298,965	615,714	26,669	683,250
構築物	23,989	744		24,734	21,194	451	3,540
機械及び装置	2,978		1,328	1,650	1,649	25	0
車両運搬具	13,239		2,792	10,447	10,157	133	289
工具、器具 及び備品	441,059	20,257	14,781	446,535	307,177	16,262	139,357
土地	766,937	355,437		1,122,375			1,122,375
有形固定資産計	2,315,167	608,666	19,125	2,904,708	955,894	43,541	1,948,814
無形固定資産							
商標権	182	1,048		1,230	182	168	1,048
実用新案権		227		227	31	31	195
ソフトウェア	76,545	533		77,079	74,964	4,089	2,115
電話加入権	4,545			4,545			4,545
水道施設利用権	2,224			2,224	2,097	101	127
無形固定資産計	83,498	1,809		85,307	77,276	4,390	8,031
投資その他の資産							
長期前払費用	3,000	2,538		5,538	3,810	1,110	1,727
投資不動産	150,271			150,271	80,354	1,446	69,917
投資その他の資産計	153,271	2,538		155,810	84,165	2,557	71,645

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

建物	不動産の取得に伴う事業の譲受け	231,916千円
土地	同上	355,437

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,237	2,380		704	3,913

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」704千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,674
預金の種類	
当座預金	295,522
普通預金	67,766
別段預金	3,151
預金計	366,440
合計	368,114

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特殊鋼管(株)	24,466
富士コントロールズ(株)	24,302
近江度量衡(株)	19,627
(株)ファブリカトヤマ	14,153
高千穂精機(株)	13,653
その他 (注)	462,552
計	558,756

(注) 四国化工機(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月満期	190,186
" 11月 "	117,011
" 12月 "	85,154
平成25年1月 "	137,734
" 2月 "	25,822
" 3月 "	2,845
計	558,756

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IBJL東芝リース(株)	120,750
ユニパルス貿易(無錫)有限公司	83,541
三井住友信託銀行(株)	71,309
ピアス(株)	35,595
(株)ナノテックス	23,446
その他 (注)	467,733
計	802,375

(注) みずほ信託銀行(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
542,705	3,934,997	3,675,327	802,375	82.1	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ロードセル等	48,543
計	48,543
製品	
ウェイング	11,259
ファクトリーオートメーション	20,868
環境	2,078
情報・通信	611
その他の電子機器	8,953
計	43,771
合計	92,314

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェイング	206,854
ファクトリーオートメーション	210,292
環境	29,054
ロジスティクス	118,707
セキュリティ	0
情報・通信	1,262
メカトロニクス	1,978
その他の電子機器	29,579
計	597,729

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	369,340
消耗材料	117
営業カタログ等	9,124
乗車回数券等	25
計	378,607

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)昭永電設	707,754
(株)ナノテックス	634,506
計	1,342,261

チ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産137,535千円、固定資産1,501千円)の内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋測器(株)	42,516
テスコ工業(株)	23,109
サクサテクノ(株)	19,671
桜総業(株)	19,626
メック(株)	15,952
その他 (注)	249,043
計	369,920

(注) オリオン科学(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月満期	94,742
" 11月 "	82,902
" 12月 "	8,281
平成25年1月 "	183,994
計	369,920

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ミネベア(株)	11,420
東洋測器(株)	10,555
(株)ルネサスイーストン	7,228
ザルトリウス・メカトロニクス・ジャパン(株)	6,767
サクサテクノ(株)	5,492
その他 (注)	90,682
計	132,146

(注) 京セラ(株)他

八 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)武蔵野銀行	51,200
(株)りそな銀行	40,000
日本生命保険相互会社	40,000
その他 (注)	201,710
計	512,910

(注) (株)足利銀行他

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	491,000
(株)三菱東京UFJ銀行	85,000
(株)三井住友銀行	65,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
(株)千葉興業銀行	40,000
(株)東京都民銀行	20,000
その他 (注)	104,820
計	855,820

(注) (株)滋賀銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権を受ける権利及び請求をする権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第43期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月16日 関東財務局長に提出。
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
(3)		四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第44期 第1四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
	第44期 第2四半期		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月11日 関東財務局長に提出。
	第44期 第3四半期		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会におけ る議決権行使の結果)の規定に基づく臨 時報告書		平成23年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月7日

ユニバルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバルス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバルス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニパルス株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニパルス株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。